

【柱2】

(1) 相談窓口の充実

① 総合的な相談支援体制の充実

番号	事業名	内容										担当部署
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	・R5取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R5実績が△、×の場合は改善策	R6 目標値	
柱2(1)①ア	高齢者の総合相談事業 (地域包括支援センター)	地域包括支援センターの専門職が高齢者の様々な相談を受けて、行政の関係部署、医療機関、介護サービス事業所、地域の関係機関と連携して、対応や支援を行います。そのために、各種の会議や研修、啓発活動を行います。										地域包括支援課
		地域包括支援センターへの相談や問い合わせへの対応満足度	87.20%	77.30%	76.90%	増加	82.30%	78.40%	集計中	・令和6年度に向けては、引き続き、研修等の実施により、センター職員員の質の向上を図る。	増加	
柱2(1)①イ	障害者の総合相談事業 (地域生活支援拠点)	24時間365日、障害者の相談支援機能を有した施設として、地域性や障害特性等を考慮して計画的に整備した地域生活支援拠点等と連携し、地域の相談支援の多様なニーズに対応します。										障害福祉課
		相談支援件数	4,049件	8,337件	8,247件	5,500件	8,884件	13,282件	15,107件	地域からの福祉に関する相談件数が増加。それに伴い相談を担う相談員が不足している。令和6年度は相談員を増員し、多様な福祉のニーズに対応する。	6,000件	
柱2(1)①ウ	地域生活支援センター事業 (あいネット)	委託事業で実施しています。生活困窮及び生活困窮に陥りそうな方からの相談に応じ、相談者が抱えている課題を解決するために支援計画を作成し、市役所内外の様々な制度の利用や関係機関との連携を行いながら、自立へ向けた伴走型の支援を行っていきます。										生活支援課
		新規相談受付件数	999件	954件	2,041件	1,437件	1,707件	1,799件	1,849件	令和5年度は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う離職者や就労機会が減少して生活困窮に陥る方が増加した。福祉の総合相談の窓口では、世代や属性に関わらず複雑・複合的な課題を抱える相談者に対して地域の専門相談支援機関と連携しつつ伴走支援を実施した。また、生活困窮者自立相談の窓口では、経済的支援（対象拡大された住居確保給付金、生活困窮者自立支援金など）や就労・債務に係る相談が多く、就労準備支援や家計改善支援などを通じて相談者の自立・再建に向けた支援を行った。当該感染症については、感染状況等を勘案して感染症法の位置づけが令和5年5月に2類相当から5類に引き下げられたものの、今後も物価上昇など社会情勢は不安定な見通しであることから、引き続き生活に課題を抱える方々の相談を受け止め、支援を実施していく。（令和5年度新規相談受付件数の内訳は、福祉の総合相談904件（福祉政策課所管）、生活困窮者自立相談945件（生活支援課所管））	1,575件	
柱2(1)①エ	総合相談支援 (柏市社会福祉協議会)	福祉の総合相談窓口として、対象を問わず日常生活の困りごとなどをお聞きし、生活課題の整理や利用できる福祉制度などの紹介、関係機関への繋ぎなどによりその解決の支援を行います。										柏市社会福祉協議会
		—	—	209件	17件	120件	75件	153件	181件	特例貸付の償還困難世帯であり、福祉資金の償還も困難な世帯を訪問する時は、あわせてフォローアップ支援を行った。相談支援において、複合的な課題がみられる時は、包括及びこども支援室等へ適宜つなぎ支援を行った。	—	
柱2(1)①オ	地域いきいきセンター 【再掲】 柱1(1)②ア 柱1(2)①エ 柱1(2)②イ 柱1(2)③イ	福祉総合相談（子どもから高齢者まで分野を問わない初期相談窓口）や地域の支えあい推進に關すること、ボランティアコーディネート、地域組織（ふる協等）との連携・活動支援、お元氣コール事業、その他地域ニーズに応じた事業等を行います。										柏市社会福祉協議会
		設置箇所数	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	10箇所	分野を問わない相談窓口として、複合的な課題を抱えたケースに対し、多機関と連携した伴走支援を実施した。また、地域づくり、参加支援の考え方を学ぶ機会を設け、センターでのケース支援でも地域にたぐり参加支援を実施した。	11箇所	
柱2(1)①カ	福祉の総合相談事業	制度の狭間や複合的な課題を抱えた方などに対して、24時間365日体制で、分野横断的に包括的な相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関のコーディネートを行います。										福祉政策課
		—	—	—	—	—	—	838件	904件	断らない相談窓口として、福祉の総合相談窓口を設置している。適切な支援に繋げ、相談者の悩みの解決を目指す。	—	

② 高齢者・障害者・子育て支援等相談窓口の充実

番号	事業名	内容									担当部署
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	
柱2(1)②ア	高齢者の総合相談事業(地域包括支援センター) 【再掲】 柱2(1)①ア	地域包括支援センターの専門職が高齢者の様々な相談を受けて、行政の関係部署、医療機関、介護サービス事業所、地域の関係機関と連携して、対応や支援を行います。そのために、各種の会議や研修、啓発活動を行います。									※複数の担当が該当する場合、青色セルの部署がご記入ください。
		地域包括支援センターへの相談や問い合わせへの対応満足度	87.20%	77.30%	76.90%	増加	82.30%	78.40%	集計中	・令和6年度に向けては、引き続き、研修等の実施により、センター職員の質の向上を図る。 ・R5取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R5実績が△、×の場合は改善策	増加
柱2(1)②イ	障害者の総合相談事業(地域生活支援拠点) 【再掲】 柱2(1)①イ	24時間365日、障害者の相談支援機能を有した施設として、地域性や障害特性等を考慮して計画的に整備した地域生活支援拠点等と連携し、地域の相談支援の多様なニーズに対応します。 また、人材育成機能を有する総合相談支援を実施する地域生活支援拠点が円滑に運営できるよう、地域生活支援拠点運営協議会や自立支援協議会相談支援部会の運営を支援し、研修会の企画等を通じて人材の育成を図ります。									障害福祉課
		相談件数	4,049件	8,337件	8,247件	5,500件	8,884件	13,282件	15,107件	地域からの福祉に関する相談件数が増加。それに伴い相談を担う相談員が不足している。令和6年度は相談員を増員し、多様な福祉のニーズに対応する。	6,000件
柱2(1)②ウ	自立支援協議会相談支援部会の運営支援	相談支援体制強化のため、相談支援専門員の支援スキル向上に資する研修会等の企画・運営を支援し、ケアマネジメントに従事する質の高い相談支援人材についての養成・確保を図ります。									障害福祉課
		部会の開催回数	6回	5回	5回	6回	6回	6回	7回	地域の相談支援専門員の資質の向上を図るため相談支援部会で「柏市相談支援従事者人材育成指針」を作成した。 令和6年度はこの指針を基に計画的な人材育成を展開する。	6回
柱2(1)②エ	柏市妊娠子育て相談センター	市内4か所の柏市妊娠子育て相談センターにて、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施します。妊娠届出時に専門職による面談を実施し、支援の必要な妊婦には、関係機関と連携をした支援を早期に実施します。									地域保健課
		妊娠届出時の保健師等の面談率	75%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	柏市妊娠子育て相談センターで、妊娠期から子育て期の相談支援を実施した。妊娠届出時に専門職による面談を実施し、支援の必要な妊婦には、関係機関と連携をした支援を早期に実施した。	100%
柱2(1)②オ	利用者支援事業	子ども及びその保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供等を行い、あわせて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する利用者支援事業(子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の1つ)の基本型を、地域バランスを考慮しながら整備します。									子育て支援課
		利用件数	591件	981件	1,364件	1,500件	1,709件	1,373件	1,095件	子育てに関する相談について、対面のほか、電話やオンラインでも実施。相談数の減少については、5月の新型コロナウイルス5類移行により、緩やかに親同士の交流も生まれ、ひろば以外にも交流・相談の機会が増えたことなど想定される。 令和6年度も引き続き「相談する」ことのハードルを低くできるよう、ひろばの利用者への声掛けを丁寧に行うとともに、他の相談事例の紹介や、ふれあい遊びと併せた出張相談を実施していく。	3,000件
柱2(1)②カ	地域生活支援センター事業(あいネット) 【再掲】 柱2(1)①ウ	委託事業で実施しています。生活困窮及び生活困窮に陥りそうな方からの相談に応じ、相談者が抱えている課題を解決するために支援計画を作成し、市役所内外の様々な制度の利用や関係機関との連携を行いながら、自立へ向けた伴走型の支援を行っています。									福祉政策課
		新規相談受付件数	999件	954件	2,041件	1,437件	1,707件	1,799件	1,849件	令和5年度は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う離職者や就労機会が減少して生活困窮に陥る方が増加した。福祉の総合相談の窓口では、世代や属性に関わらず複雑・複合的な課題を抱える相談者に対して地域の専門相談支援機関と連携しつつ伴走支援を実施した。また、生活困窮者自立相談の窓口では、経済的支援(対象拡大された住居確保給付金、生活困窮者自立支援金など)や就労・債務に係る相談が多く、就労準備支援や家計改善支援などを通じて相談者の自立・再建に向けた支援を行った。 当該感染症については、感染状況等を勘案して感染症法の位置づけが令和5年5月に2類相当から5類に引き下げられたものの、今後も物価上昇など社会情勢は不安定な見通しであることから、引き続き生活に課題を抱える方々の相談を受け止め、支援を実施していく。 (令和5年度新規相談受付件数の内訳は、福祉の総合相談904件(福祉政策課所管) 生活困窮者自立相談945件(生活支援課所管))	1,575件
柱2(1)②キ	心配ごと相談	民生委員などが相談員となり、日常生活における身近な相談窓口として、様々な悩み事や心配ごとを傾聴し、アドバイスや適切と思われる窓口を案内します。									柏市社会福祉協議会
		心配ごと相談の相談件数	122件	84件	78件	150件	86件	94件	139件	心配ごと相談におけるつなぎ支援件数の集計による研修会を行った。 一般貸付の相談者等の傾向を踏まえ、次年度からの一般貸付の上限額の変更を行った。	150件
柱2(1)②ク	消費生活相談事業	消費生活相談員による消費生活相談や、消費生活相談員に対する研修を実施します。 全国消費生活情報ネットワークシステムへの消費生活相談内容の適正な報告をします。									消費生活センター
		消費生活相談件数	3,304件	3,986件	3,697件	3,725件	3,428件	3,781件	3,721件	消費生活相談員の安定確保に向けて、募集の継続と研修等の機会確保に努めるなど、相談員の対応支援及び相談対応の質の向上を図りながら、令和6年度から予定されている消費生活相談のDX化により、電話や来所による相談に加え、WEB相談や新設する専用サイトによる相談者の自己解決が可能となるなど、相談方法の形態も変わってくるため、更なる相談体制の充実・強化を図っていく。	3,725件

③ 相談窓口の周知の徹底

③ 相談窓口の周知の徹底		内容									担当部署		
番号	事業名	評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	・R5取り組みの成果、課題 ・R6に向けた具体的施策や方向性 ・R5実績が△、×の場合は改善策	R6 目標値	※複数の担当が該当する場合、 青色セルの部署をご記入ください。	
柱2(1)③ア	「あなたが困った時…相談窓口」パンフによる周知	困りごと別に相談先を案内する冊子「あなたが困った時…相談窓口」を作成し、関係機関へ配架します。											福祉政策課
		配架場所の数	51箇所	52箇所	59箇所	65箇所	59箇所	86箇所	86箇所	・今後も配架依頼先の増加を目指す。	80箇所		
柱2(1)③イ	市ホームページの管理運営	CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、情報を必要としている人を対象に、分かりやすいページを各課で作成し、迅速な情報提供を行います。また、まちの魅力を訴求するコンテンツを掲載し、まちの魅力やイメージを伝えます。											広報広聴課
		ホームページ閲覧数	13,980,306回	18,798,631回	36,866,436回	14,547,962回	38,049,584回	26,269,999回	18,410,008回	【令和5年度の取り組みの成果】 リニューアルを行い、トップページから各ページへの導線はわかりやすくなったものの、各課の作成するページ自体のわかりやすさは十分ではない。そのため、ホームページ作成に関する【ルールブック】や【マニュアル】を作成・庁内周知を行い、市民の知りたいことがわかるようなページ作りを推進していく。	14,990,635回		

④ 専門的人材の育成

番号		事業名	内容								担当部署
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	※複数の担当が該当する場合、青色セルの部署をご記入ください。
柱2(1)④ア		介護支援専門員支援事業	柏市介護支援専門員協議会と連携の上、地域包括支援センター単位で、地域包括ケア地区別研修会、ネットワーク会議、事例検討会等の実施、及び、市域での主任介護支援専門員研修会を行い、介護支援専門員の資質向上と多職種・多機関と連携し、高齢者の自立支援・重度化防止を適切かつ効果的に実施できるようなネットワークづくりを行います。								地域包括支援課
		研修会等への参加人数	1,589人	1,397人	725人	増加	1,065人	1,229人	1,542人	コロナ禍の経験から、多様な会議方法にて開催し前年度の実績を上回ることができた。引き続き、オンラインの活用や、ケアマネジャーのニーズに沿った研修の企画等により、満足度の高い研修の開催を目指す。	増加
柱2(1)④イ		柏市市民後見推進事業	認知症高齢者※の増加に伴い第三者が成年後見人となり財産管理などを受けている利用者が増加してきており、専門職以外の市民を含めた後見人を育成し、支援体制を構築する必要性が出てきています。そのため、市民後見人の養成を社会福祉協議会に委託し、市民後見人養成講座の実施、研修後のフォローアップや実施指導まで行い、市民後見人として活動できる人材を増やし、今後の需要に対応できるようにします。								柏市社会福祉協議会
		市民後見人の受任件数	1件	7件	11件	増加	12件	15件	18件	第6期市民後見人養成研修を実施し、10名が修了となった。市民後見人候補者はフォローアップ研修や交流会を通して学びを深めるとともに新たに3名の市民後見人が受任した。	増加
柱2(1)④ウ		こどもルーム管理運営事業(指導員の人材育成)	こどもルーム全体の質の向上を図るため、指導員に対して研修や勉強会を実施します。								学童保育課
		内部研修の実施時間	44時間	57時間	37時間	26時間	53時間	62時間	43時間	令和5年度は令和4年度に比べ、実施時間数が減少しているものの、研修内容や各研修の参加者を増やすことで多様なディスカッションを取り入れるなど創意工夫をしながら、充実した研修ができた。令和6年度においても、さらに研修内容を工夫しながらこどもルーム全体の質の向上を図っていく。	26時間

（２）課題解決に向けたネットワークの構築

① 地域での相談体制の構築

番号	事業名	内容									担当部署 ※複数の担当が該当する場合、 青色セルの部署がご記入ください。	
		評価指標	H29	R1	R2	R3(中間年)	R3	R4	R5	R6		
			実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値		目標値
柱2(2)①ア	高齢者の総合相談事業(地域包括支援センター) 【再掲】 柱2(1)①ア 柱2(1)②ア	地域包括支援センターの専門職が高齢者の様々な相談を受けて、行政の関係部署、医療機関、介護サービス事業所、地域の関係機関と連携して、対応や支援を行います。そのために、各種の会議や研修、啓発活動を行います。										地域包括支援課
		地域包括支援センターへの相談や問い合わせへの対応満足度	87.20%	77.30%	76.90%	増加	82.30%	78.40%	集計中	・令和6年度に向けては、引き続き、研修等の実施により、センター職員の質の向上を図る。	増加	
柱2(2)①イ	障害者の総合相談事業(地域生活支援拠点)	障害者の相談・体験の機会、緊急の対応等、障害者の地域生活を一体的に支える地域生活支援拠点を中核とし、市内の関係事業者・医療機関・関係団体、機関等有機的に結びつく「地域循環ネットワークシステム」の構築を目指します。										障害福祉課
		相談支援件数	4,049件	8,337件	8,247件	5,500件	8,884件	13,282件	15,107件	地域からの福祉に関する相談件数が増加。それに伴い相談を担う相談員が不足している。令和6年度は相談員を増員し、多様な福祉のニーズに対応する。	6,000件	
柱2(2)①ウ	利用者支援事業 【再掲】 柱2(1)②オ	子ども及びその保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供等を行い、あわせて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援する利用者支援事業（子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の1つ）の基本型を、地域バランスを考慮しながら整備します。										子育て支援課
		利用件数	591件	981件	1,364件	1,500件	1,709件	1,373件	1,095件	子育てに関する相談について、対面のほか、電話やオンラインでも実施。相談数の減少については、5月の新型コロナウイルス5類移行により、緩やかに親同士の交流も生まれ、ひろば以外にも交流・相談の機会が増えたことなど想定される。 令和6年度も引き続き「相談する」ことのハードルを低くできるよう、ひろばの利用者への声掛けを丁寧に行うとともに、他の相談事例の紹介や、ふれあい遊びと併せた出張相談を実施していく。	3,000件	

② 課題解決に向けた多機関の連携・協働

課題解決に向けた多機関の連携・協働											担当部署	
番号	事業名	評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	※複数の担当が該当する 場合、青色セルの部 局がご記入ください。	
柱2(2)②ア	在宅医療・ 介護連携推進事業	医療・介護の多職種連携を深め、在宅医療を中心とした地域医療体制を推進するため、「在宅医療・介護 多職種連携協議会」を設置し、多職種連携のルール作りを行うとともに、ICTシステムの普及、多職種研修の企画運営、市民向けの在宅医療の普及、啓発活動を行います。また、柏地域医療連携センターを地域医療の拠点として、在宅医療が必要な市民への調整支援（在宅主治医がいない場合の主治医、副主治医の調整及び多職種連携チームのコーディネート）を行います。										地域医療推進課
		在宅医療利 用者・家族 の生活満足 度	—	利用者 62.6%	—	増加	—	利用者 59.9% 家族 59.8%	—	多職種連携協議会：3回 多職種連携・情報共有システム部会：3回 研修部会：2回 啓発広報部会：3回 部会の新規開設数：53部屋 多職種連携研修会：1回 顔の見える関係会議：6回 市民啓発：12回	増加	
柱2(2)②イ	地域の支えあいの充 実と体制整備 【再掲】 柱1(2)②ア	各地域に配置された「地域支えあい推進員（生活支援コーディネーター）」が「支えあい会議」を開催し、地域資源の開発や会議に参加する多様な関係者間の連携を図ります。市域では「地域支えあい推進協議会」を中心に、柏市の支えあい活動の支援体制や推進策等の評価見直しを行います。										地域包括支援課
		支えあい会 議設置数	19地域	19地域	20地域	21地域	21地域	21地域	21地域	新型コロナウイルス感染症の影響により活動 を休止していた団体は、全団体が活動を再開 したが新しい団体の立ち上げには至らなかつ た。引き続き、地域や団体の状況に応じて補 助金の交付等の支援を行っていく。	21地域	柏市社会福祉協議会
柱2(2)②ウ	地域ケア会議の推進	高齢者が安心して生活できるように、多職種協働により、個別課題の解決や自立支援・重度化防止のためのケアマネジメントを推進していきます。また、これらを通して地域課題を把握し、地域関係者と情報共有や地域における対応策を検討していきます。										地域包括支援課
		地域ケア会 議開催回数	42回	76回	75回	増加	72回	73回	73回	・地域ケア会議では、複合的な課題をもつ事 例や制度の狭間で支援につながりにくい事例 等について議論し、適切なアセスメントと支 援者ネットワーク構築の重要性を共有した。 今後も会議を通じ地域課題解決に向けた検討 を行う。	61回	
柱2(2)②エ	多機関協働事業	福祉課題が複雑化・複合化する相談者の支援について、その課題に応じた地域の専門相談支援機関を紹介するだけでなく、各機関と連携し包括的な支援が可能となるよう仕組みづくりを行います。										福祉政策課
		重層的支援 会議及び支 援会議の開 催回数 (小・中・ 大会議)	—	—	—	—	—	7回	24回	小会議を15回、中会議を8回、大会議を1回開 催した。	—	

③ 市役所内の連携強化

⑤ 市役所内の連携強化		内容										担当部署
番号	事業名	評価指標	H29	R1	R2	R3(中間年)	R3	R4	R5	R6		
			実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値		目標値	
									・ R5取り組みの成果、課題 ・ R6に向けた具体的施策や方向性 ・ R5実績が△、×の場合は改善策		※複数の担当が該当する場合、青色セルの部署がご記入ください。	
柱2(2)③ア	地域共生社会の実現に向けた連携会議 (庁内等連携会議)	地域共生社会の実現に向けた相談体制のネットワークの構築を推進すると共に地域健康福祉計画の進捗管理及び検証を行うため、庁内関係部局及び関係団体による連携会議を開催し、適宜、柏市健康福祉審議会（地域健康福祉分科会）への諮問、報告を行う。										福祉政策課
		会議開催回数	—	5回	3回	6回	5回	4回	4回	・会議開催回数は目標6回に対し4回であったが、会議開催準備に時間をかけ中身の充実した会議となった。出席者からも前向きな感想が得られた。 ・第5期地域健康福祉計画の策定及び進捗と同時進行とし、出席者は計画策定の当事者意識をもって会議に臨むことができた。	6回	

(3) 情報発信の充実
① 情報の多様な発信の強化

番号	事業名	内容									担当部署
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	
柱2(3)①ア	SNSによる情報発信	Twitter, Facebook等で市政情報等を発信し、情報の拡散を行います。									広報広聴課
		千葉県柏市(公式)Twitterフォロワー数	49,451	51,413	53,155	53,000	55,159	56,564	57,666	56,000	
柱2(3)①イ	災害情報発信事業	災害時には、ライフラインの損傷等が想定されることから、防災行政無線やメール配信サービス、ホームページ等の複数の情報伝達ツールを用いた積極的な情報発信に努めます。 また、防災アプリを用いた情報発信等、情報伝達手段の拡充に努めます。									防災安全課
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	広報広聴課

② 情報バリアフリーの推進

番号	事業名	内容									担当部署
		評価指標	H29 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3(中間年) 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	
柱2(3)②ア	障害に配慮した情報提供の充実	点字広報や声の広報の発行等を通じて、障害に配慮した情報発信ルートを確認するとともに、専門の情報提供に従事する人材育成を図ります。									障害福祉課
		音訳ボランティア・点字奉仕員養成者数	21名	0名	0名	21名	37名	4名	18名	21名	
柱2(3)②イ	意思疎通支援事業(手話通訳者・要約筆記者の派遣)	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思の疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ります。									障害福祉課
		派遣件数	953件	612件	465件	1,022件	568件	605件	719件	1,119件	
柱2(3)②ウ	市ホームページの管理運営【再掲】 柱2(1)③イ	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用し、情報を必要としている人を対象に、分かりやすいページを各課で作成し、迅速な情報提供を行います。 また、まちの魅力を訴求するコンテンツを掲載し、まちの魅力やイメージを伝えます。									広報広聴課
		ホームページ閲覧数	13,980,306回	18,798,631回	36,866,436回	14,547,962回	38,049,584回	26,269,999回	18,410,008回	14,990,635回	